

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大拙宗徳
(J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中野 宏
電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

パイオニア株式会社に対する第三者割当による新株式発行に係る発行条件の確定、
主要株主の異動、および特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 7 日開催の当社取締役会において決議を行い、同日に適時開示を行った「パイオニア株式会社との資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、主要株主の異動、特定子会社の異動、および当社 A V 事業分割に関するお知らせ」における第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」といいます。）に関し、発行価額を本日開催の取締役会にて決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、当該第三者割当により、当社の主要株主の異動および特定子会社の異動が見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

記

I. 新株式の発行について

1. 募集株式の概要

- ① 払込期日
平成 27 年 3 月 2 日
- ② 発行新株式数
普通株式 10,835,900 株
- ③ 発行価額
155 円
- ④ 調達資金の額
1,679,564,500 円
- ⑤ 募集または割当方法（割当先）
第三者割当の方法により、有価証券届出書の訂正届出書の効力発生を条件に、全株をパイオニア株式会社（以下、「パイオニア」といいます。）に割り当てる。
- ⑥ その他
後記「9. 発行要領」をご参照願います。

2. 募集の目的および理由

(1) 募集の目的および理由

当社とパイオニアは、平成 26 年 6 月 24 日に公表の「ホーム A V 事業における資本業務提携に関する基本合意書の締結について」、平成 26 年 9 月 12 日に公表の「オンキヨー株式会社とパイオニア株式会社のホーム A V 事業との統合に関する基本合意書の締結のお知らせ」および平成 26 年 11 月 7 日に公表の「パイオニア株式会社との資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、主要株主の異動、特定子会社の異動、および当社 A V 事業分割に関するお知らせ」でお知らせしてまいりましたとおり、当社とパイオニアグループのホーム A V 事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業（以下、「パイオニア対象事業」といいます。）を統合することについて協議検討してまいりました。

平成 26 年 11 月 7 日に公表の「パイオニア株式会社との資本業務提携契約の締結、第三者割当によ

る新株式の発行、主要株主の異動、特定子会社の異動、および当社AV事業分割に関するお知らせ」のとおり、パイオニアの営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりパイオニアホームエレクトロニクス株式会社（以下、「PHE」といいます。）に承継し、その後、当社のAV事業とパイオニア対象事業の統合（以下、「本統合」といいます。）に向けてパイオニアの100%子会社であるPHEの全株式を当社が引き受けることとなり、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤を強化してまいります。また、本統合後にパイオニアブランドを継続していくためには、パイオニアとの強固な協業体制の構築が必要であるため、本統合の迅速な実施を目指してこのたび本第三者割当を行うことといたしました。なお、本第三者割当による調達資金はパイオニア対象事業取得に充当いたします。

(2) 第三者割当による株式の発行を選択した理由

前項「(1) 募集の目的および理由」に記載のとおり、本統合後の事業展開においては、パイオニアブランドを継続・発展させる方針であることから、パイオニアと強固な関係を構築することが必須であり、また、パイオニア対象事業の取得のため迅速にかつ確実性のある資金調達が必要と判断したため、パイオニアを割当先として、本第三者割当による新株式の発行を行うことといたしました。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,679,564,500	20,000,000	1,659,564,500

(注) 上記調達に係る手数料の内訳概算額は、弁護士法人の報酬約6,000,000円、その他手数料約14,000,000円です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
パイオニア対象事業取得資金	1,659,564,500円	平成27年3月2日

(注) パイオニア対象事業取得資金には、パイオニアグループの一部海外子会社が営むパイオニア対象事業（以下、「本海外事業」といいます。）の取得（以下、「本海外事業取得」といいます。）も含まれており、その取得金額総額は概算額が約20億円程度と見込まれ、平成27年3月2日時点で暫定の金額を払い込みますが、今後最終的な取得金額総額が確定次第速やかに開示いたします。なお、本第三者割当の結果、払込金額がパイオニア対象事業取得資金に満たないため、当社の自己資金を加えてパイオニア対象事業を取得する予定です。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達する資金は、上記「I. 3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、パイオニア対象事業取得資金に充当する予定です。

本統合のためにはPHEを当社のグループ傘下とすることが必要であり、また、同社の現在の親会社でもあるパイオニアの協力が統合後の事業やパイオニアブランドの継続およびさらなる発展において必要です。そのため、パイオニアからの投資は不可欠であり、合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

算定方法につきましては、会社法第199条3項に定める「特に有利な金額」に該当しない限りで、平成27年2月13日（金）に開催される当社取締役会の直前日から遡って1ヶ月間の株式会社東京証券取引所JASDAQ市場における当社終値の単純平均値（1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。）に相当する価額と平成26年11月7日時点で定めており、155円としました。また、当該発行価額

を決定するにあたり、平成 26 年 11 月 7 日に公表の「パイオニア株式会社との資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、主要株主の異動、特定子会社の異動、および当社 A V 事業分割に関するお知らせ」のとおり、払込金額の算定方法の協議を行った時点において、本第三者割当にかかる払込期日が 4 ヶ月程度先の将来の日となっており、また、株価は短期間で変動する可能性があるため、価格算定方法の協議を行った時点においてある一定の基準日における終値を定めることは妥当ではなく、一方で、有利発行を回避するためには可能な限り発行日の直近の株価を参考にすることが妥当であると判断いたしました。そして、平成 27 年 2 月 13 日（金）に開催された当社取締役会での価格決定時において上記算定方法にて、日本証券業協会の指針を勘案の上、発行価額の決定をしております。なお、当該発行価額は、取締役会決議日の直前営業日株価から 1.89%のディスカウント、同日までの 3 ヶ月平均株価から 3.84%のプレミアム、同日までの 6 ヶ月平均株価から 2.16%のプレミアムとなっておりますが、上記のとおり、当該価額は日本証券業協会の指針である直前営業日株価に 0.9 を乗じた価額よりも高い価額となっており、かつ、直前日である、ある一時点の株価を参照するよりも、より長期間の平均価格を参照する方が適正であり、一方で出来るだけ当社の現況を反映するために、直近の株価を参照することの方が、より恣意性を排除出来るという理由から有利発行には該当しないと判断しております。

また、本第三者割当による新株式の発行の取締役会決議に参加した社外監査役 2 名を含む監査役 3 名全員からも、新株式の発行価額は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、かつ、上記指針を勘案し、直前営業日株価に 0.9 を乗じた価額よりも高い価額に決定されていることから、適正かつ妥当な価格であり、割当先に特に有利でなく適法である旨の見解を受けております。

(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

平成 26 年 9 月 30 日現在の当社の発行済株式総数は 62,387,465 株であり、総議決権数は 616,447 個です。

本第三者割当の発行規模は、本第三者割当後の総議決権数に対して 14.95%であり、これは本第三者割当前の当社の議決権における割合が総議決権数の 17.57%になる予定であり、株式が希薄化いたします。

しかしながら当社といたしましては、本第三者割当を含めたパイオニアとの資本業務提携を行うことによって、PHEを当社グループに引き受けた後のパイオニアブランドの継続的な成長が促進され、事業環境の変化に迅速に対応できる企業体制の強化を図ることが出来、更なる市場・販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などの実現、そして新規事業への取組みを可能とするものと考えております。上記取組みにより当社および当社グループが一層成長をすることで、中長期的な観点からは、既存株主の利益につながるため、希薄化の規模は合理的と判断しております。また、資本業務提携も含めた今後の事業戦略を検討した場合、パイオニア対象事業取得のための資金取得の方法については、調達の実現性および費用を考慮すると第三者割当が最適であり、また、パイオニアは当社株式を長期保有する方針である旨の意向を確認しており、短期に市場売却される可能性は低いため、当該規模の株式の希薄化は、合理的であると判断いたしました。

また、本第三者割当による新株式の発行について、取締役全員が取締役会に参加し十分に討議、検討を行い、全員の賛成により決議いたしております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(1) 名 称	パイオニア株式会社														
(2) 本店所在地	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号														
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進														
(4) 事業内容	カーエレクトロニクス製品およびホームエレクトロニクス製品等の製造・販売														
(5) 資本金の額	91,732百万円 (平成26年9月30日現在)														
(6) 設立年月日	昭和22年5月8日														
(7) 発行済株式数	372,223,436株 (平成26年9月30日現在)														
(8) 決算期	3月31日														
(9) 従業員数	22,193名(連結) 3,641名(単体) (平成26年3月31日現在)														
(10) 主要取引先	カー用品店、家電量販店														
(11) 主要取引銀行	㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行														
(12) 大株主および持株比率 (平成26年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>三菱電機株式会社</td> <td>7.49%</td> </tr> <tr> <td>株式会社NTTドコモ</td> <td>6.92%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>6.86%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.88%</td> </tr> <tr> <td>ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エスエル オムニバス アカウント</td> <td>5.46%</td> </tr> </table>			三菱電機株式会社	7.49%	株式会社NTTドコモ	6.92%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.86%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.88%	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン		エスエル オムニバス アカウント	5.46%
三菱電機株式会社	7.49%														
株式会社NTTドコモ	6.92%														
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.86%														
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.88%														
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン															
エスエル オムニバス アカウント	5.46%														
(13) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。													
	取引関係	該当事項はありません。													
	人的関係	該当事項はありません。													
	関連当事者への該当状況	各当事者並びにその関係者および関係会社は関連当事者に該当しません。													
(14) 最近3年間の経営成績および財政状態															
決 算 期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期												
連 結 純 資 産	89,037	81,576	77,816												
連 結 総 資 産	322,012	311,325	327,913												
連 結 売 上 高	436,753	451,841	498,051												
連 結 営 業 利 益	12,514	5,997	11,169												
連 結 経 常 利 益	9,863	812	5,111												
連結当期純利益(△損失)	3,670	△19,552	531												

(単位：百万円)

(注) なお、割当先は、株式会社東京証券取引所市場一部に上場しており、同社が同取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載している「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力に関する方針・行動基準を公表しております。当社は、割当先および当該割当先子会社の役員または主要株主が反社会的勢力等とは関係がないものと判断しております。

(2) 割当先を選定した理由

前記「I. 2. 募集の目的および理由」をご参照願います。

(3) 割当先の保有方針

割当先であるパイオニアは、払込から2年間、当社による事前承諾がない限り、当社株式を第三者に対して譲渡等を行うことができない旨、株式引受契約に定められており、当社株式を長期的に保有する方針である旨の意向を、別途、口頭にて表明していただいております。

なお、当社は割当先より、割当後2年以内に割り当てる新株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告する旨および報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定です。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

パイオニアの第68期有価証券報告書(平成26年6月26日提出)および第69期第3四半期報告書(平成27年2月13日提出)により、同社は本第三者割当における払込金額総額に必要なかつ十分な現預金を保有していることを確認しており、当社としては問題がないものと判断しております。

7. 募集後の大株主および持株比率

募集前(平成26年9月30日現在)		募集後	
オーエス・ホールディング(株)	27.66%	オーエス・ホールディング(株)	23.56%
ギブソン ブランズ インク	21.54%	ギブソン ブランズ インク	18.35%
大拙直人	6.41%	パイオニア(株)	14.79%
谷本忠史	4.35%	大拙直人	5.46%
シークス(株)	3.20%	谷本忠史	3.70%
(株)三井住友銀行	1.71%	シークス(株)	2.73%
日本証券金融(株)	1.14%	(株)三井住友銀行	1.46%
オンキヨー取引先持株会	1.09%	日本証券金融(株)	0.97%
ティアック(株)	1.01%	オンキヨー取引先持株会	0.92%
オンキヨー従業員持株会	0.91%	ティアック(株)	0.86%

(企業行動規範上の手続き)

・企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、希薄化率25%以下であり、かつ支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条の定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

8. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結売上高	43,414	35,538	36,060
連結営業利益(△損失)	△2,283	740	291
連結経常利益(△損失)	△2,464	384	△451
連結当期純利益(△損失)	△3,394	437	△459
1株当たり連結当期純利益 (△損失)(円)	△67.98	7.11	△7.47
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00
1株当たり連結純資産(円)	71.02	92.31	112.18

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況(平成27年2月13日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	62,387,465株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	6,989,671株	11.2%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始値	107円	132円	129円
高値	175円	136円	208円
安値	68円	88円	95円
終値	128円	122円	144円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	159円	163円	159円	148円	151円	147円
高値	180円	182円	159円	160円	152円	158円
安値	147円	155円	136円	143円	139円	137円
終値	162円	159円	144円	150円	146円	150円

③ 直近約定日の株価

	平成27年2月12日現在
始値	164円
高値	164円
安値	156円
終値	158円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式

発行期日	平成26年3月27日
調達資金の額	60,000,000円(差引手取概算額)
行使価額	126.18円
募集時における発行済株式数	61,903,165株
割当先	Imagination Technologies Group plc
当該募集による発行株式数	484,300株
募集後における発行済株式総数	62,387,965株
発行時における当初の資金使途	資本業務提携による株式持合
発行時における支出予定時期	平成26年3月27日
現時点における充当状況	当初の資金使途どおり全額充当済みです。

発行期日	平成24年2月6日
調達資金の額	689,996,000円(差引手取概算額)
行使価額	120円
募集時における発行済株式数	56,069,865株
割当先	ティアック株式会社
当該募集による発行株式数	5,833,300株
募集後における発行済株式総数	61,903,165株
発行時における当初の資金使途	研究開発、マーケティング、ならびに体制構築費用に充当
発行時における支出予定時期	平成24年2月から平成27年3月まで
現時点における充当状況	当初の資金使途どおり全額充当済みです。

発行期日	平成24年1月20日
調達資金の額	809,220,000円（差引手取概算額）
行使価額	100円
募集時における発行済株式数	47,829,665株
割当先	Gibson Guitar Corp.（現Gibson Brands, Inc.）
当該募集による発行株式数	8,240,200株
募集後における発行済株式総数	56,069,865株
発行時における当初の資金使途	新製品開発およびそのマーケティング費用に充当
発行時における支出予定時期	平成24年2月から平成27年3月まで
現時点における充当状況	当初の資金使途どおり全額充当済みです。

・第三者割当による第2回新株予約権

発行期日	平成24年1月20日
調達資金の額	87,000,000円（差引手取概算額）
行使価額	131円
募集時における発行済株式数	47,829,665株
割当先	Gibson Guitar Corp.（現Gibson Brands, Inc.）
当該募集による潜在株式数	当初の行使価額（131円）における潜在株式数：500,000株
現時点における転換状況（行使状況）	現時点において、行使は行われておりません。
現時点における潜在株式数	現在の残高 88,000,000円、現在の行使価額 131円 現在の行使価額（131円）における潜在株式数：500,000株
発行時における当初の資金使途	海外事業拡大の投資費用に充当。
発行時における支出予定時期	平成24年2月から平成29年1月まで
現時点における充当状況	現時点において、充当は行われておりません。

・ 第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行期日	平成22年10月1日(承継)(注)
調達資金の額	587,000,000円(差引手取概算額)
転換価額	113円
募集時における発行済株式数	47,829,665株
割当先	インテルキャピタルコーポレーション
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額(113円)における潜在株式数:5,309,730株
現時点における転換状況(行使状況)	現時点において、転換は行われておりません。
現時点における潜在株式数	現在の残高 600,000,000円、現在の転換価額(行使価額) 113円 現在の転換価額(113円)における潜在株式数:5,309,730株
発行時における当初の資金使途	新製品開発と新市場開拓に係る投資に充当。
発行時における支出予定時期	平成21年12月から平成23年3月まで
現時点における充当状況	当初の資金使途どおり全額充当済みです。

(注) 旧オンキヨー株式会社(旧オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社、現オンキヨー株式会社)が平成21年11月16日に発行の決議をいたしました上記転換社債型新株予約権付社債は、平成22年10月1日に持株会社として設立された当社が、承継いたしました。また、その後現オンキヨー株式会社にて平成25年10月10日付にて本社債の償還期限および本社債に付された新株予約権の行使期間をそれぞれ平成27年12月2日へ延長いたしました。

・ 第三者割当による第1回新株予約権

発行期日	平成22年10月1日(承継)(注)
調達資金の額	128,833,333円(差引手取概算額)
行使価額	113円
募集時における発行済株式数	47,829,665株
割当先	インテルキャピタルコーポレーション
当該募集による潜在株式数	当初の行使価額(113円)における潜在株式数:1,179,941株
現時点における転換状況(行使状況)	現時点において、行使は行われておりません。
現時点における潜在株式数	現在の残高 133,333,333円、現在の行使価額 113円 現在の行使価額(113円)における潜在株式数:1,179,941株
発行時における当初の資金使途	新製品開発と新市場開拓に係る投資に充当。
発行時における支出予定時期	平成21年12月から平成23年3月まで
現時点における充当状況	現時点において、充当は行われておりません。

(注) 旧オンキヨー株式会社(旧オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社、現オンキヨー株式会社)が平成21年11月16日に発行の決議をいたしました上記新株予約権は、平成22年10月1日に持株会社として設立された当社が、承継いたしました。また、その後現オンキヨー株式会社にて平成25年10月10日付にて本社債の償還期限および本社債に付された新株予約権の行使期間をそれぞれ平成27年12月2日へ延長いたしました。

9. 発行要領

(1) 募集株式の種類および数	普通株式 10,835,900株
(2) 払込金額	1株につき 155円
(3) 払込金額の総額	1,679,564,500円
(4) 資本組入額	1株につき 77.5円
(5) 資本組入額の総額	839,782,250円
(6) 募集方法	第三者割当の方法による
(7) 申込期間	平成27年3月2日
(8) 払込期日	平成27年3月2日
(9) 割当先および割当て株数	パイオニア 10,835,900株

II. 主要株主の異動

1. 異動の理由

前記「I. 新株式の発行について」記載のとおり、本第三者割当の効力発生後、パイオニアは当社普通株式にかかる総議決権数の14.95%を保有することになるため、パイオニアは当社の主要株主に該当することになります。

2. 異動した株主の概要

前記「I. 6. (1) 割当先の概要」をご参照願います。

3. 当該株主の所有株式数（議決権の数）および総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数（所有株式数）	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前	一個（一株）	－%	－
異動後	10,835,900株	14.95%	第3位

Ⅲ. 特定子会社の異動

1. 異動の理由

本統合に伴い、PHE株式の取得を行うため。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	パイオニアホームエレクトロニクス株式会社		
(2) 本店所在地	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号		
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 松本 智		
(4) 主な事業内容	ホームエレクトロニクス製品の開発・製造・販売		
(5) 資本金の額	310百万円（平成26年3月31日現在）		
(6) 設立年月日	平成17年7月1日		
(7) 大株主および 持株比率	パイオニア株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期（注）
純資産	△8,051百万円	△8,713百万円	△8,507百万円
総資産	2,081百万円	2,414百万円	4,820百万円
売上高	13,411百万円	12,578百万円	27,563百万円
営業損失	213百万円	440百万円	2,198百万円
経常損失	405百万円	649百万円	2,415百万円
当期純損失	429百万円	661百万円	2,573百万円

(注) PHEは、平成25年7月1日にパイオニアのホームAV事業を吸収分割により承継しており、また、同年10月1日にパイオニアコミュニケーションズ株式会社（パイオニアの100%子会社）を合併しています。なお、当社によるパイオニア対象事業取得に先立って、パイオニアはパイオニアの営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継するとともに、PHEの債務超過を解消する予定です。

3. 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	5,004株(予定)(注)1 (議決権の数：5,004個(予定)) (取得価額：20億円)(注)2
(3) 異動後の所有株式数	5,004株(予定) (議決権の数：5,004個(予定)) (所有割合：100%)

(注) 1. 取得株式数および議決権数については、平成27年2月13日時点のものであり、平成27年2月13日時点と当社の取得時点においてPHEの発行済株式総数に変更が生じた場合は、当社の所有割合が100%となるよう取得予定です。

(注) 2. PHE株式取得の取得価額および本海外事業取得価額はパイオニア対象事業の取得価額に包括されております。パイオニア対象事業の取得価額は20億円を予定しておりますが、PHE株式取得および本海外事業取得それぞれへの配分については、パイオニア対象事業取得の実行時におけるPHEおよび本海外事業の資産負債の状況に応じて調整される予定です。

4. 異動年月日

平成27年3月2日(予定)

IV. 今後の見通し

当社は、本第三者割当後のPHEの株式取得および本海外事業取得により、パイオニア対象事業と統合を目指し、その他においても経済的合理性を考慮した上で、効率化が可能な部分に関しては統合を行っていく予定です。そのため、本統合が業績に与える影響は、平成28年3月期の当社業績より寄与し始めるものと見込んでおります。

以上